

平成20事業年度

事業報告書

自：平成20年4月 1日

至：平成21年3月31日

国立大学法人大分大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	6. 組織図	4
	7. 所在地	5
	8. 資本金の状況	5
	9. 学生の状況	5
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	9
IV	事業の実施状況	13
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	15
	2. 短期借入れの概要	15
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	15
別紙	財務諸表の科目	23

# 国立大学法人大分大学事業報告書

## I はじめに

大分大学は、平成15年10月に旧大分大学と旧大分医科大学が統合し、平成16年4月に国立大学法人大分大学となりました。法人化から満5年が経ち、大分大学は自らの大学憲章に掲げた理念・目標の実現を目指し、学長のリーダーシップの下、全教職員が一丸となって諸課題の解決並びに改革に取り組み、両大学の統合と国立大学法人化のメリットを生かした「地域社会と連携した特色ある大学づくり」を推進してきました。

国立大学法人の運営費交付金には、平成17事業年度以降、毎年1%の効率化係数が適用されており、大分大学の場合、中期計画期間中の削減額は約369百万円となりました。さらに、「行政改革の重要方針」（平成17年12月閣議決定）において示されました「総人件費改革の実行計画」においても、国立大学法人の人件費について「平成18年度以降の5年間で5%以上の削減を行う」こととされています。

こうした中、「経済財政改革の基本方針2008」（平成20年6月閣議決定）においては、「留学生30万人計画」の実現に取り組むとされていることから、国からの財政支援は強化されることも予想されますが、依然として国の財政状況が厳しいことには変わりはなく、一層の効率的な運営と教育研究環境を充実させるための十分な資金確保が不可欠となっています。

このような状況のもと、国立大学法人評価委員会は、国立大学法人の中期目標期間に係る業務実績（平成16年度から平成19年度までの4年間）に関する評価を行いました。その結果、本学は「中期目標の達成状況がおおむね良好である」という評価を受けることができました。

平成20事業年度の主な取り組みとしましては、各種補助金等の外部資金の獲得、施設・設備の整備充実、大学組織の見直し、経常的な経費の節減などが挙げられます。

補助金の獲得につきましては、平成20年度の大学教育改革支援プロジェクト（GP）において、「戦略的・大学連携支援事業」、「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」、「質の高い教育推進プログラム」等に採択されたほか、連携校として参加した「大学病院連携型高度医療人養成推進事業」も採択されています。

この中の「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」においては「不登校傾向の学生へのアウトリーチ型支援事業」の採択を受けて、平成20年10月に「びあROOM」を設置しました。「びあROOM」では勉学面での困難や学生生活上の迷いがある学生に対して、相談に応じフリースペースや学習支援の場を提供しています。

また、医学部においては、平成20年4月に寄附金による寄附講座として、人工関節置換術を専門とする「人工関節学講座」を設置しました。

施設・設備の整備充実につきましては、医学部附属病院において基幹・環境整備として、附属院内のエレベーター及びトイレを改修整備しました。また、医療設備についても、効果的・効率的な診療を行うため、尿量・尿比重自動測定システム及び手術室安全管理運営システムを整備しています。

医学部附属病院においては、平成20年4月に肝疾患診療連携拠点病院の指定を受け、平成20年5月には救急救命センターの指定を受けています。

また、学生寄宿舎については、施設の老朽化、耐震性、居住形態等の改善に資するため、民間資金を活用した長期借入金制度により改修整備し、第一期工事が3月に竣工しました。第二期工事は平成21年9月に竣工予定です。

大学組織の見直しについては、平成20年4月に、大分大学における全学的な学術情報基盤の基幹組織として学術情報の整備・充実とその高度化を図るため、附属図書館と総合情報処理センター等を統合して、学術情報拠点を創設しました。更に、学術情報拠点の事務部門として位置づけられる学術情報課に情報化推進室を設置し、情報政策機能の強化を図っています。

また、入学企画支援センターを設置し、入学者選抜全般に関する企画戦略を策定するため、外部から専門家を採用し、入学支援プランナーを配置しています。

経常的な経費の節減の取り組みについては、複写機の賃貸借・保守契約の一括契約の台数拡大や、電話契約の見直し及びテレビ台数の見直しを行っています。また、水道料においては、平成19年度に開始した地下水の活用などにより、平成20年度に比べ大きく節減されています。

また、給与明細書のWEB配信を開始するなど、通知文書等のペーパーレス化を推進し、ゴミの抑制・分別に対する教職員の意識高揚にも努めています。

この他、平成19年度に引き続き実施した「業務改善提案公募制度」による業務改善の取り組みや、「内部規則の再

構築事業」の実施、次期中期計画を視野に入れた「事務改革推進のためのアクション・プログラム」を実施しています。

平成20事業年度に得られたこれらの成果を基に、今後も学長の強いリーダーシップの下、地域社会と連携した特色ある大分大学として一層の努力を行ってまいります。

## II 基本情報

### 1. 目標

大分大学の基本理念

人間と社会と自然に関する教育と研究を通じて、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、地域の発展ひいては国際社会の平和と発展に貢献し、人類福祉の向上と文化の創造に寄与する。

教育の目標

1. 学生の立場にたった教育体制のもとで、広い視野と深い教養を備え、豊かな人間性と高い倫理観を有する人材を育成する。
2. ゆるぎない基礎学力と高度の専門知識を修得し、創造性と応用力に富んだ人材を育成する。
3. 高い学習意欲を持ち、たゆまぬ探究心と総合的な判断力を身につけ、広く世界で活躍できる人材を育成する。

研究の目標

1. 創造的な研究活動によって真理を探究し、知的成果を大分の地から世界へ発信する。
2. 広い分野の学際的な研究課題に対して、総合大学の特性を活かし、学の融合による新たな学問分野の創造を目指す。

社会貢献の目標

1. 地域拠点大学として、教育・研究・医療の成果を地域社会に還元することにより、地域社会との連携と共存を図り、その発展に貢献する。
2. 国際的な拠点大学として、広く世界に目を向けて交流を進める。特に、アジア諸国との特徴ある国際交流を推進する。

運営の方針

1. 自主的・自律的な教育研究と管理運営のもと、活動内容の継続的な質的向上を図るとともに、情報を積極的に公開し、社会への説明責任を果たすよう努める。
2. 社会と時代の変化に対応し得る、機能性に優れた柔軟な運営体制の構築を目指す。

### 2. 業務内容

当法人は、国立大学法人法第22条の目的を達成するため以下の業務を行います。

1. 国立大学を設置し、これを運営すること。
2. 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
3. 受託研究や共同研究など学外者との連携による教育研究活動を行うこと。
4. 公開講座の開設その他学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
5. 大分大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
6. 大分大学における技術に関する研究の成果を活用する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
7. 以上の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

年 月	旧大分大学	旧大分医科大学
昭和24年 5月 昭和41年 4月 昭和47年 5月 昭和51年10月 昭和52年 5月 昭和54年 4月  昭和56年 4月 昭和59年 4月 平成 4年 4月 平成 6年 4月 平成 7年 4月 平成10年 4月  平成11年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月	大分大学(学芸学部、経済学部)設置 学芸学部を教育学部に改称 工学部設置  大学院経済学研究科(修士課程)設置 大学院工学研究科(修士課程)設置 (平成7年4月：博士前期課程に改組)  大学院教育学研究科(修士課程)設置 大学院工学研究科(博士後期課程)設置  教育学部を教育福祉科学部に改組 大学院福祉社会科学研究科(修士課程)設置	大分医科大学設置  医学部附属病院設置 大学院医学研究科(博士課程)設置  医学部看護学科設置  大学院医学系研究科に改称し、看護学科専攻 (修士課程)設置  大学院医学系研究科医科学専攻(修士課程) 設置
平成15年10月 平成16年 4月 平成17年 4月  平成18年 4月  平成19年 4月  平成19年10月 平成20年 4月	新「大分大学」設置 国立大学法人大分大学設置 先端医工学研究センター設置 高等教育開発センター設置(大学教育開発支援センターを改組) 医学部附属医学教育センター設置 イノベーション機構設置 創薬育薬医学講座設置(寄附講座) 大学院経済学研究科(博士後期課程)設置 臨床腫瘍医学講座設置(寄附講座) 国際教育研究センター設置(留学生センターを改組) 医学部附属病院腫瘍センター設置 学術情報拠点設置(附属図書館と総合情報処理センター等を統合) 人工関節学講座設置(寄附講座) 医学部附属病院総合臨床研究センター設置 高等教育開発センターを改組(生涯学習教育研究センターを統合) 入学企画支援センター設置 全学教育機構設置	

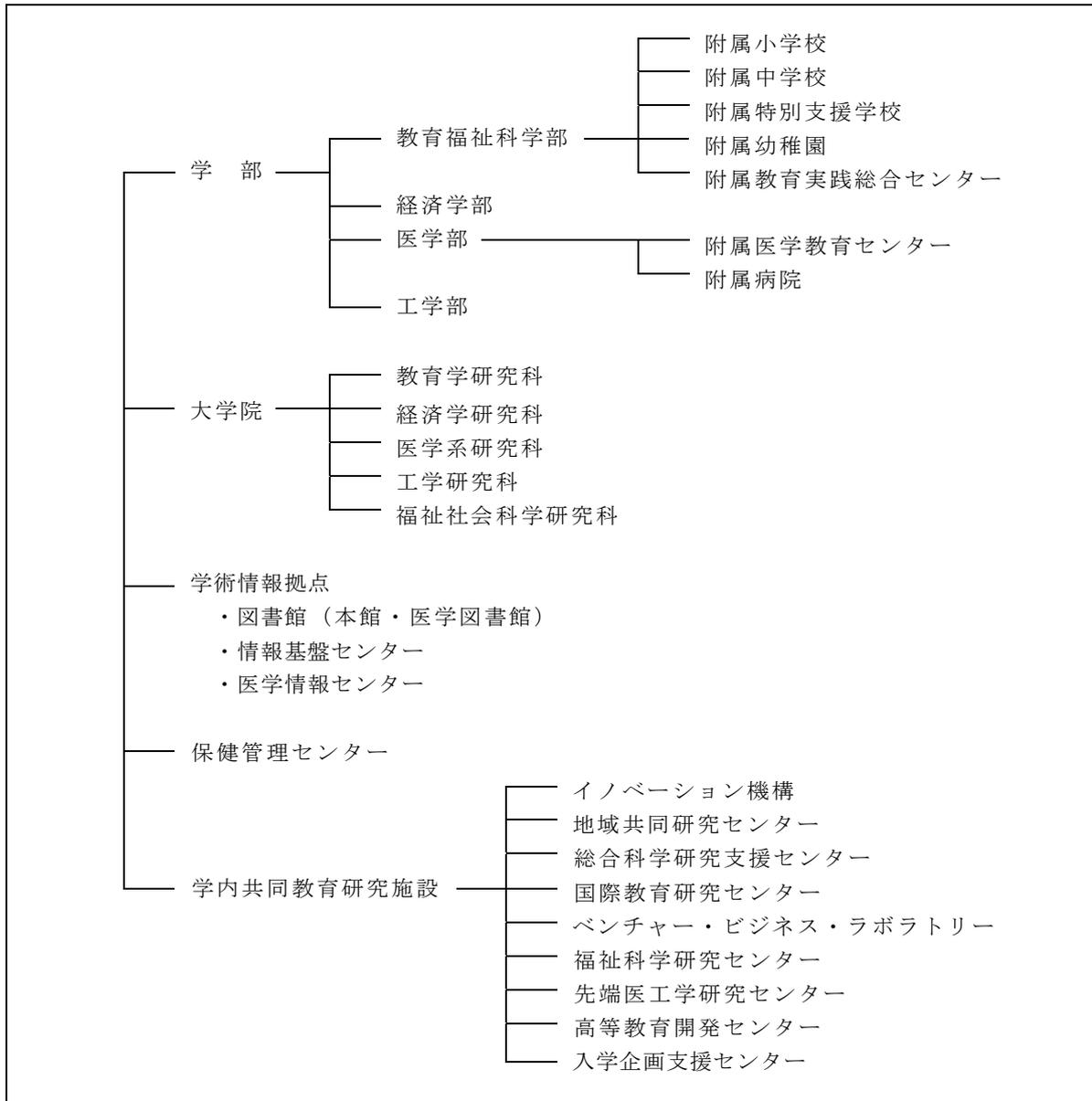
#### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

#### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

#### 6. 組織図



## 7. 所在地

キャンパス名	所在地
旦野原キャンパス	大分県大分市大字旦野原
挾間キャンパス	大分県由布市挾間町医大ヶ丘
王子キャンパス	大分県大分市王子新町

## 8. 資本金の状況

31,061,159,055 円（全額 政府出資）

## 9. 学生の状況

学部学生数	5,098人	大学院生数	724人
教育福祉科学部	1,104人	教育学研究科（修士課程）	98人
経済学部	1,414人	経済学研究科（修士課程）	11人
医学部	845人	経済学研究科（博士前期課程）	45人
工学部	1,735人	経済学研究科（博士後期課程）	7人
		医学系研究科（修士課程）	62人
		医学系研究科（博士課程）	121人
		工学研究科（博士前期課程）	299人
		工学研究科（博士後期課程）	56人
		福祉社会科学研究科（修士課程）	25人

注 平成 20 年 5 月 1 日現在の員数となっております。

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	羽野 忠	平成17年10月1日 ～ 平成21年9月30日	昭和48年 4月 九州大学工学部 昭和51年 8月 大分大学助教授工学部 昭和64年 1月 大分大学教授工学部 平成 8年 4月～平成10年4月 大分大学廃液処理施設長 平成 8年 4月～平成12年1月 大分大学評議員 平成11年 7月～平成12年3月 大分大学機器分析センター長 平成12年 1月～平成16年1月 大分大学工学部長・評議員 平成16年 4月～平成17年9月 大分大学理事（社会連携担当） 平成17年10月 大分大学学長
理事 （総務担当）	前田 明	平成19年10月1日 ～ 平成21年9月30日	昭和54年 4月 大分大学教育学部 昭和59年 4月 大分大学助教授教育学部 平成 7年 4月 大分大学教授教育学部 平成11年 4月～平成17年3月 大分大学評議員 平成17年 4月～平成17年9月 大分大学教育福祉科学部長 平成17年10月 大分大学理事（総務担当）
理事 （教育担当）	嘉目 克彦	平成19年10月1日 ～ 平成21年9月30日	昭和53年 4月 大分大学経済学部 昭和55年 4月 大分大学助教授経済学部 平成 3年 4月 大分大学教授経済学部 平成 8年 8月～平成12年 8月 大分大学経済学部長・評議員 平成13年 4月～平成13年12月 大分大学評議員 平成14年 1月～平成15年 9月 大分大学副学長・評議員 平成15年10月～平成16年 3月 大分大学学長補佐・評議員 平成16年 4月～平成17年 9月 大分大学理事（総務担当） 平成17年10月 大分大学理事（教育担当）
理事 （医療・研究担当）	藤岡 利生	平成19年10月1日 ～ 平成21年9月30日	昭和53年10月 長崎大学医学部 昭和56年 3月 大分医科大学医学部 昭和56年 9月 大分医科大学医学部附属病院 昭和60年11月 大分医科大学助教授医学部 平成12年 8月 大分医科大学教授医学部附属 病院 平成15年10月～平成19年 3月 大分大学評議員

理事 (国際・社会連携担当)	佐藤 誠治	平成19年10月1日 ～ 平成21年9月30日	昭和52年 4月 八代工業高等専門学校 昭和56年 4月 大分大学助教授工学部 平成 3年 7月 大分大学教授工学部 平成11年 4月～平成13年 3月 大分大学地域共同研究センター長 平成15年10月～平成16年 3月 大分大学学長補佐・評議員 平成16年 4月～平成17年 9月 大分大学評議員 平成17年10月 大分大学理事 (国際・社会連携担当)
理事 (財務担当)	栗城 繁夫	平成19年10月1日 ～ 平成21年3月31日	昭和52年 1月 国立極地研究所採用 昭和56年 4月 文部省入省 平成13年 4月 文部科学省研究開発局海洋地球課極域科学専門官 平成15年 2月 大学評価・学位授与機構管理部長 平成17年 4月 大学共同利用機関法人自然科学研究機構岡崎統合事務センター長(兼)総務部長 平成19年 3月 自然科学研究機構退職 平成19年 3月 文部科学省大臣官房付採用 平成19年 3月 文部科学省退職 (役員出向) 平成19年 4月 大分大学理事 (財務担当)
監事	田村 謙二郎	平成20年4月 1日 ～ 平成22年3月31日	昭和42年 4月 株式会社大分銀行入行 平成 7年 3月 株式会社大分銀行大阪支店長、鶴崎支店長歴任 平成11年 7月 大分リース株式会社取締役 平成13年 8月 大分リース株式会社常務取締役 平成16年 4月 大分大学監事
監事 (非常勤)	秦野 晃郎	平成20年4月 1日 ～ 平成22年3月31日	昭和41年 4月 税理士・公認会計士事務所開業 昭和59年 5月 朝日監査法人代表社員 平成16年 1月 あずさ監査法人代表社員 平成16年 4月 大分大学監事 (非常勤)

## 1 1. 教職員の状況

教員 992人 (うち常勤656人、非常勤336人)

職員 1,456人 (うち常勤982人、非常勤474人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で87人(5.6%)増加しており、平均年齢は41.1歳(前年度40.5歳)となっております。

このうち、国からの出向者2人、地方公共団体からの出向者78人、民間からの出向者は0人です。

注 平成20年5月1日現在の員数となっております。

### Ⅲ 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

#### 1. 貸借対照表 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	4,523,717
土地	19,569,226	センター債務負担金	3,235,715
減損損失累計額	△1,418	長期借入金等	2,197,491
建物	20,358,043	引当金	
減価償却累計額等	△3,713,029	退職給付引当金	61,094
構築物	2,519,258	その他の固定負債	388,953
減価償却累計額等	△1,218,571	流動負債	
工具器具備品	9,437,528	運営費交付金債務	1,280,620
減価償却累計額等	△5,787,734	その他の流動負債	6,253,641
その他の有形固定資産	3,849,433	負債合計	17,941,234
その他の固定資産	392,433		
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	6,921,200	資本金	
その他の流動資産	3,086,792	政府出資金	31,061,159
		資本剰余金	1,179,510
		利益剰余金	5,231,257
		純資産合計	37,471,927
資産合計	55,413,162	負債純資産合計	55,413,162

注 千円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致しておりません。

#### 2. 損益計算書 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	26,252,828
業務費	
教育経費	1,103,178
研究経費	1,090,577
診療経費	7,891,782
教育研究支援経費	407,456
人件費	14,374,648
その他	487,274
一般管理費	673,591
財務費用	209,245
雑損	15,073
経常収益 (B)	27,337,303
運営費交付金収益	8,760,160
学生納付金収益	3,467,595
附属病院収益	13,198,490
その他の収益	1,911,056
臨時損益 (C)	△22,703
目的積立金取崩額 (D)	50,370
当期総利益 (B-A+C+D)	1,112,141

注 千円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致しておりません。

### 3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,326,271
人件費支出	△14,819,929
その他の業務支出	△9,477,871
運営費交付金収入	8,736,688
学生納付金収入	3,387,505
附属病院収入	13,005,565
その他の業務収入	1,494,313
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△2,656,976
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△815,273
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△1,145,978
VI 資金期首残高(F)	4,567,178
VII 資金期末残高(G=F+E)	3,421,200

注 千円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	8,145,889
損益計算書上の費用	26,319,647
(控除) 自己収入等	△18,173,758
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	690,060
III 損益外減損損失相当額	-
IV 引当外賞与増加見積額	△451,068
V 引当外退職給付増加見積額	380,257
VI 機会費用	433,832
VII (控除) 国庫納付額	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	9,198,971

注 千円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

平成20年度末現在の資産合計は前年度比306百万円(0.6%)減(以下、特に断らない限り前年度比)の55,413百万円となっています。

主な増加要因としては、建物が、耐震対策事業などにより、1,090百万円(5.7%)増の20,358百万円となったこと、工具器具備品が、大学病院設備整備事業などにより873百万円(10.2%)増の9,437百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、工具器具備品の減価償却累計額が、減価償却により1,450百万円(34.1%)増の5,705百万円となったこと、建物の減価償却累計額が、減価償却により729百万円(24.4%)増の3,711百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

平成20年度末現在の負債合計は1,578百万円(8.1%)減の17,941百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入金(一年内返済予定分含む。)が、大学病院設備整備及び学生寄宿舍の改修工事のための借入れにより670百万円(39.2%)増の2,382百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、財務・経営センター負担金(一年内返済予定分含む。)が、償還により532百万円(12.6%)減の3,690百万円となったこと、リース債務が元金償還などにより709百万円(40.1%)減の1,060百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

平成20年度末現在の純資産合計は1,271百万円(3.5%)増の37,471百万円となっています。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設整備費補助金による耐震対策事業などにより929百万円(21.9%)増の5,179百万円となったこと、積立金が累積したことにより807百万円(36.3%)増の3,031百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却により、662百万円(19.9%)増の3,995百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成20年度の経常費用は623百万円(2.4%)増の26,252百万円となっています。

主な増加要因としては、診療経費がICUの増床や手術件数の増加等に伴い465百万円(6.3%)増の7,891百万円となったこと、職員人件費が任期付看護師等の増加により264百万円(3.9%)増の7,009百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、教員人件費が定年退職者の減少等により、416百万円(5.4%)減の7,259百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

平成20年度の経常収益は785百万円(3.0%)増の27,337百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収益がICUの増床や手術件数の増加等に伴い846百万円(6.9%)増の13,198百万円となったこと、補助金収益が大学改革推進等補助金等の受入の増加に伴い、111百万円(1,489.0%)増の119百万円となったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として賠償償還及払戻金40百万円及び固定資産除却損26百万円、臨時利益として承継剰余金債務戻入40百万円、資産見返負債戻入4百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額50百万円を計上した結果、平成20年度の当期総利益は76百万円(7.4%)増の1,112百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは838百万円(26.5%)減の2,326百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,127百万円(9.5%)増の13,005百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が556百万円(6.7%)増の8,818百万円となったこと、人件費支出が522百万円(3.7%)増の14,819百万円となったこと、運営費交付金収入が724百万円(7.7%)減の8,736百万円となったこと、寄附金収入が477百万円(46.8%)減の541百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは705百万円(36.1%)減の△2,656百万円となっています。主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が8,877百万円(83.2%)減の1,789百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が6,885百万円(99.6%)増の13,800百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは234百万円(40.3%)減の△815百万円となっています。主な増加要因としては、民間金融機関からの長期借入金による収入が262百万円(前事業年度は民間金融機関からの長期借入金はありません。)増となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター借入金による収入が566百万円減の468百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成20年度の国立大学法人等業務実施コストは184百万円(2.0%)減の9,198百万円となっています。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用のうち業務費が598百万円(2.4%)増の25,354百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が852百万円(180.5%)増の380百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、自己収入等のうち附属病院収益が846百万円(6.9%)増の13,198百万円となったこと、引当外賞与増加見積額が487百万円(1,340.8%)減の△451百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
資産合計	51,312	51,542	51,505	55,720	55,413
負債合計	17,606	17,129	16,578	19,519	17,941
純資産合計	33,705	34,413	34,926	36,200	37,471
経常費用	23,575	24,087	23,913	25,629	26,252
経常収益	24,815	25,047	24,712	26,551	27,337
当期総利益	1,877	969	902	1,035	1,112
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,972	3,321	2,952	3,164	2,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215	△1,231	△2,286	△1,951	△2,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,320	△1,503	△1,687	△581	△815
資金期末残高	4,371	4,957	3,935	4,567	3,421
国立大学法人等業務実施コスト	8,404	9,128	9,777	9,383	9,198
(内訳)					
業務費用	7,858	8,505	8,425	8,674	8,145
うち損益計算書上の費用	23,637	24,087	23,913	25,671	26,319
うち自己収入	△15,779	△15,581	△15,488	△16,996	△18,173
損益外減価償却相当額	949	951	764	718	690
損益外減損損失相当額	-	-	86	-	-
引当外賞与増加見積額	-	-	-	36	△451
引当外退職給付増加見積額	△839	△942	△53	△472	380
機会費用	435	613	554	425	433
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

注1 百万円未満の端数を切捨表示しております。

注2 国立大学法人会計基準の改定により、平成18事業年度より減損会計が導入されました。

注3 国立大学法人会計基準の改定により、平成19事業年度より引当外賞与増加見積額を計上しております。

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は761百万円と、前年度比101百万円(15.3%)の増となっています。これは、附属病院のICUの増床や手術件数の増加等に伴い、附属病院収益が前年度比846百万円(6.9%)の増となったこと

が主な要因です。

学部等セグメントと附属学校セグメントの業務損益の合計は291百万円と、前年度比61百万円（26.4%）の増となっています。

（表） 業務損益の経年表 （単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
附属病院	981	787	334	660	761
附属学校	-	-	-	-	△4
学部等	258	172	464	234	296
法人共通	-	-	-	27	30
合計	1,239	959	799	922	1,084

注1 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致しておりません。

注2 平成19事業年度より財務収益は法人共通に計上しております。

注3 附属学校セグメントは平成20事業年度から開示しており、平成19事業年度以前は学部等セグメントに含みます。

#### イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は11,064百万円と、前年度比250百万円（2.2%）の減となっています。これは、減価償却により工具器具備品が前年度比386百万円（13.3%）の減となったことが主な要因です。

学部等セグメントと附属学校セグメントの総資産の合計は36,749百万円と、前年度比602百万円（1.7%）の増となっています。これは、学生寄宿舍の改修工事等により建設仮勘定が443百万円（前事業年度期末における建設仮勘定はありません。）の増となったこと、耐震対策事業により、建物が前年度比347百万円（2.8%）の増となったことが主な要因です。

（表） 帰属資産の経年表 （単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
附属病院	15,047	10,999	10,388	11,314	11,064
附属学校	-	-	-	-	7,336
学部等	36,264	35,486	35,081	36,146	29,413
法人共通	-	5,057	6,035	8,259	7,599
合計	51,312	51,542	51,505	55,720	55,413

注1 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致しておりません。

注2 平成17事業年度より現金及び預金、有価証券は法人共通に計上しております。

注3 附属学校セグメントは平成20事業年度から開示しており、平成19事業年度以前は学部等セグメントに含みます。

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,112百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、851百万円を目的積立金として申請しています。

平成20年度においては、教育研究環境整備積立金の目的に充てるため、272百万円を使用しました。

## (2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・耐震対策事業（教育福祉科学部自然科学実験研究室棟、教育福祉科学部大講義事務室棟、経済学部院生研究室及び大講義室、経済学部大講義室棟、経済学部演習室棟、経済学部資料室）（取得原価921百万円）
- ・基幹・環境整備（医学部附属病院）（取得原価182百万円）
- ・大学病院設備整備（尿量・尿比重自動測定システム、手術室安全管理運営システム）（取得原価304百万円）

### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・学生寄宿舍改修工事（当事業年度増加額419百万円（建設仮勘定）、総投資見込額1,030百万円）
- ・耐震対策事業（工学部知能情報工学棟、工学部建設工学実験研究室棟、教養教育管理研究室棟、教養教育講義室棟、教養教育実験室棟）（当事業年度増加額23百万円（建設仮勘定）、総投資見込額1,012百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当事項はありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地（取得価格2,829百万円（前年度以前に担保に供した土地の価格を含む。）、被担保債務468百万円（当事業年度に借り入れた額））

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		差額理由
	予算	決算									
収入	25,058	25,247	25,198	26,116	25,249	25,713	26,883	29,088	26,438	29,259	
運営費交付金収入	9,453	9,452	9,635	9,635	9,629	9,628	9,461	9,461	9,232	8,936	注3
補助金等収入	182	178	311	768	533	543	1,126	1,135	1,005	1,205	注4
学生納付金収入	3,388	2,961	3,450	3,420	3,447	3,400	3,418	3,400	3,410	3,388	注5
附属病院収入	10,744	11,081	10,746	11,085	10,746	10,975	10,746	11,878	10,746	13,005	注6
その他収入	1,291	1,570	1,056	1,204	894	1,163	2,131	3,213	2,044	2,724	注7
支出	25,058	24,753	25,198	25,153	25,249	24,384	26,883	27,955	26,438	28,108	
教育研究経費	9,399	9,011	7,854	7,390	7,499	7,093	7,981	7,691	7,852	7,453	注8
診療経費	9,448	9,529	11,383	11,376	11,932	11,779	11,590	12,863	11,850	13,595	
一般管理費	3,538	3,437	3,604	3,575	3,588	3,218	3,552	3,200	3,374	3,151	
その他支出	2,673	2,774	2,357	2,810	2,230	2,291	3,760	4,201	3,362	3,908	
収入-支出	-	493	-	963	-	1,328	-	1,133	-	1,151	

注1 端数処理の関係で集計額は必ずしも一致しておりません。

注2 予算額は百万円未満の端数を四捨五入、決算額は百万円未満の端数を切捨し表示しております。

注3 退職手当に係る前期までの未収益化分を予算計上したが、実際の収益化額が少なかつたため、差額が生じています。

注4 補助金の受入れ増のため、差額が生じています。

注5 入学者及び受験者の減少等のため、差額が生じております。

注6 ICUの増床、手術件数の増加等のため、差額が生じております。

注7 賞与及び退職手当について引当金を取り崩して使用したこと及び外部資金の獲得に努めたため、差額が生じております。

注8 注6に示した理由に伴う人件費・医薬品・医療材料費等の増のため、差額が生じております。

## IV 事業の実施状況

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は27,337,303千円で、その内訳は、附属病院収益13,198,490千円（48.3%（対 経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益8,760,160千円（32.0%）、授業料等収益3,467,595千円（12.7%）、その他の収益1,911,056千円（7.0%）となっています。

また、大学病院設備整備事業の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行いました（平成20年度新規借入れ額468,330千円、期末残高2,120,894千円（既往借入れ分を含む））。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア. 学部等セグメント

学部等セグメントは医学部附属病院及び教育福祉科学部附属学校を除く学部、大学院、学術情報拠点、保健管理センター、学内共同教育研究施設及び法人本部で構成されており、教育方法等の改善、学生支援の充実、研究活動の推進、社会連携、地域貢献、国際交流等の推進を目的としています。

平成20事業年度においては、年度計画において定めた計画を推進し実行するため、「入学企画支援センターの設置」、「学生寄宿舎の改修工事」、寄附講座「人工関節学講座」の開設等の事業を実施しました。

このうち、入学企画支援センターの設置については、入学者選抜全般に関する企画戦略を策定するため、外部から専

門家を採用し、入学支援プランナーを配置しました。

また、学生寄宿舎の改修工事については、施設の老朽化、耐震性、居住形態等の改善に資するため、民間資金を活用した長期借入金制度により改修整備し、第一期工事が3月に竣工しました。第二期工事は平成21年9月に竣工予定です。

寄附講座「人工関節学講座」については、医学部において、平成20年4月に寄附金による寄附講座として、人工関節置換術を専門とする「人工関節学講座」を設置しました。

また、平成20事業年度大学改革推進等補助金「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」を獲得し、「不登校傾向の学生へのアウトリーチ型支援事業」において、平成20年10月に「びあROOM」を設置しました。

学部等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6,135,902千円（55.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生等納付金収益3,346,079千円（30.3%）、寄附金収益526,577千円（4.8%）、その他の収益1,021,056千円（9.3%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費979,101千円、研究経費997,127千円、教育研究支援経費407,456千円、人件費7,388,679千円、一般管理費560,270千円、その他400,903千円となっています。

#### イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医療サービスの向上や経営の効率化、倫理感豊かな医療人育成、研究成果の診療への反映や先端医療の導入、適切な医療従事者等の配置、医療の質及び医療安全管理等を目的としています。平成20事業年度においては、「肝疾患診療連携拠点病院の指定」、「救急救命センターの設置」等の事業を行いました。

このうち肝疾患診療連携拠点病院の指定については、県内における肝疾患の診療ネットワークの中心的な役割を果たす病院として、平成20年4月に厚生労働省より「肝疾患診療連携拠点病院」の指定を受けました。救急救命センターの設置については、高度救急医療の提供施設として、平成20年5月に大分県より「救急救命センター」の指定を受けました。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益13,198,490千円（85.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益1,989,182千円（12.8%）、その他の収益305,124千円（2.0%）となっています。また、事業に要した経費は、診療経費7,891,782千円、人件費6,326,514千円、その他512,547千円となっています。

#### ウ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育福祉科学部の附属校園として小学校・中学校・特別支援学校・幼稚園が設けられており、幼児教育、初等教育、中等教育、特別支援教育を行うと共に学生の教育実習の場であり、大学の教育実践研究の場でもあります。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益635,076千円（81.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生等納付金収益121,516千円（15.5%）、その他の収益27,429千円（3.5%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費103,717千円、人件費659,455千円、その他25,272千円となっています。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、効率化係数による運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金の獲得に努めました。

経費の節減については、複写機の3年間の賃貸借・保守契約を前年度の29台に続き、平成20年度は22台を一括で締結しました。これにより、前年度比で130万円（13%）の節減となりました。また、電話契約の見直し及びテレビ台数の見直しを行い、前年度比で130万円（13%）の節減となりました。更に、単価契約している物品等については、平成20年度は18品目でしたが、平成21年度には80品目に大幅に拡大しており、平成21年度は約210万円の節減が見込まれています。

また、平成21年度より実施する旅費支給業務の外部委託を平成21年2月に締結しています。これは旅行代理店へ旅費計算及び支払業務を委託するものであり、これにより平成21年度には約220万円の節減が見込まれています。光熱水費については、平成19年度実績を下回ることを目標に取り組み、特に水道料においては、平成19年度に開始した地下水の活用により、平成20年度は前年度比約7百万円（平成18年度比では18百万円）の削減となりました。

その他、平成20年10月より給与明細書のWEB配信を開始するなど、通知文書等のペーパーレス化を推進しています。更に、ゴミの抑制・分別に対する教職員の意識高揚を図るため、「私にできる5つのポイント」及び部局毎の可燃物（ゴミ）の排出状況・産業廃棄物のリサイクル状況を学内のホームページで公表しています。その結果、廃棄物の分別、リサイクルの意識が浸透し、可燃物の排出量は約2トン減少しました。

また、外部資金の獲得については、外部の競争的資金等の獲得に積極的に挑戦することを目的に取り組みました。その結果、受託研究費等収益は前年度比で90百万円（31%）増加しました。今後も外部資金獲得に向け更に挑戦していくこと

としています。

また、附属病院については、効率化係数による運営費交付金の減少や診療報酬改訂に対応するため、救急救命センターの整備、ICUの増床、手術件数の増加等の増収策や、ボイラー熱源を重油からガスへ転換したことによる燃料費削減に努めるとともに、医療材料・医薬品等について経営コンサルタントによる指導・実践等により経費節減に努め、当事業年度の計画を達成することができました。しかしながら、平成20年度診療報酬改定や効率化係数による運営費交付金の削減など、附属病院を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

今後は、特に、特定機能病院としての高度医療の実践や医育機関として卒後臨床教育の充実や多様化する患者ニーズに応えるための附属病院再整備計画を見据え、必要な附属病院収入の確保に努めていくこととしています。

## V その他事業に関する事項

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

### 2. 短期借入れの概要

該当事項はありません。

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
平成17年度	10	—	—	10	—	—	10	0
平成18年度	330	—	303	24	—	—	327	3
平成19年度	1,124	—	170	13	—	—	184	940
平成20年度	—	8,736	8,286	112	0	—	8,400	336

注 百万円未満の端数を切捨し表示しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	—	①業務達成基準を採用した事業等：卒後臨床研修必修化に伴う研修経費 ②当該業務に関する損益等 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費 ア)損益計算書に計上した費用の額：— イ)自己収入に係る収益計上額：— ウ)固定資産の取得額：工具器具備品 10 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費については、卒後臨床研修実施基盤の充実・強化のための資産を取得し、計画に対して十分な成果を上げた。
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	10	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	10	
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	—	該当なし
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	—	該当なし
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振 替 額		—	該当なし
合 計		10	

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致しておりません。

②平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	—	①業務達成基準を採用した事業等：卒後臨床研修必修化に伴う研修経費 ②当該業務に関する損益等 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費 ア)損益計算書に計上した費用の額：— イ)自己収入に係る収益計上額：— ウ)固定資産の取得額：工具器具備品 24 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費については、卒後臨床研修実施基盤の充実・強化のための資産を取得し、計画に対して十分な成果を上げた。
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	24	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	24	
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	—	該当なし
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	303	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 退職手当 ア)損益計算書に計上した費用の額：303 (人件費：303) イ)自己収入に係る収益計上額：— ウ)固定資産の取得額：— ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 303 百万円を収益化。
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	303	
国立大学法人 会計基準第 77 第 3 項による 振 替 額		—	該当なし
合 計		327	

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

③平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	4	①業務達成基準を採用した事業等：卒後臨床研修必修化に伴う研修経費、医師不足分野等教育指導推進経費 ②当該業務に関する損益等 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費 ㊦損益計算書に計上した費用の額：2 (教育経費：2) ㊧自己収入に係る収益計上額：－ ㊨固定資産の取得額：工具器具備品 13 医師不足分野等教育指導推進経費 ㊦損益計算書に計上した費用の額：1 (人件費：1) ㊧自己収入に係る収益計上額：－ ㊨固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費については、卒後臨床研修実施基盤の充実・強化のための資産を取得し、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、資産見返運営費交付金 13 百万円を除いた 2 百万円を収益化。 医師不足分野等教育指導推進経費については、教育指導従事者の人件費の実績額 1 百万円を収益化。
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	13	
	資 本 剰 余 金	－	
	計	18	
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	－	該当なし
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	－	
	資 本 剰 余 金	－	
	計	－	
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	165	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 退職手当 ㊦損益計算書に計上した費用の額：165 (人件費：165) ㊧自己収入に係る収益計上額：－ ㊨固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 165 百万円を収益化。
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	－	
	資 本 剰 余 金	－	
	計	165	
国立大学法人 会計基準第 77 第 3 項による 振 替 額	－	該当なし	
合 計	184		

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

## ④平成20年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	189	①業務達成基準を採用した事業等：医師不足分野等教育指導推進経費、東アジアにおけるヘリコバクター・ピロリ感染と胃癌研究の拠点形成、福祉のまちおこし研究事業－コンパクトシティー化による福祉のコミュニティ再生を目指して－、ICTを活用した双方向型地域再生モデル構築事業、大学病院における治験推進モデル組織の構築－豊の国臨床試験推進ネットワークモデル事業－、その他 ②当該業務に関する損益等 医師不足分野等教育指導推進経費 ア)損益計算書に計上した費用の額：58 （教育経費：1、人件費：57） イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：－
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	22	東アジアにおけるヘリコバクター・ピロリ感染と胃癌研究の拠点形成 ア)損益計算書に計上した費用の額：33 （研究経費：33、その他：0） イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：－
	資 本 剰 余 金	－	エ)その他：1 福祉のまちおこし研究事業－コンパクトシティー化による福祉のコミュニティ再生を目指して－ ア)損益計算書に計上した費用の額：26 （教育経費：0、研究経費：11、人件費：14） イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：図書0
	計	212	ICTを活用した双方向型地域再生モデル構築事業 ア)損益計算書に計上した費用の額：17 （教育経費：0、研究経費：16、人件費：1） イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：工具器具備品6 大学病院における治験推進モデル組織の構築 －豊の国臨床試験推進ネットワークモデル事業－ ア)損益計算書に計上した費用の額：22 （研究経費：22） イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：－ その他 ア)損益計算書に計上した費用の額：31 （教育経費：19、研究経費：6、人件費：5） イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：工具器具備品15、図書0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 医師不足分野等教育指導推進経費については、教育指導従事者の人件費等の実績額60百万円を収益化。 東アジアにおけるヘリコバクター・ピロリ感染と胃癌研究の拠点形成については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、34百万円を収益化。 福祉のまちおこし研究事業－コンパクトシティー化による福祉のコミュニティ再生を目指して－については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、資産見返運営費交付金0百万円を除いた26百万円を収益化。 ICTを活用した双方向型地域再生モデル構築事業については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、資産見返運

			<p>営費交付金 6 百万円を除いた 17 百万円を収益化。</p> <p>大学病院における治験推進モデル組織の構築－豊の国臨床試験推進ネットワークモデル事業－については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、22 百万円を収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、資産見返運営費交付金 16 百万円を除いた 31 百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,039	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,036 (教育経費：21、研究経費：318、診療経費：214、教育研究支援経費：13、一般管理費：61、人件費：7,406、その他：0)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：－</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：建物 22、工具器具備品 35、ソフトウェア 19、図書 9、建設仮勘定 0</p> <p>エ) その他：3</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定率(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る資産見返運営費交付金 87 百万円、建設仮勘定見返運営費交付金 0 百万円を除いた 8,039 百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	87	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	－	
	計	8,127	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	56	<p>①費用進行基準を採用した事業等：建物新営設備費、移転費、その他</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>建物新営設備費</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：25 (教育経費：5、研究経費：0、一般管理費：19)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：－</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品 2</p> <p>移転費</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：14 (一般管理費：14)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：－</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：－</p> <p>その他</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：16 (教育経費：10、研究経費：0、人件費：5)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：－</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：図書 0</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>資産見返運営費交付金 3 百万円を除き、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 56 百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	3	
	資本剰余金	－	
	計	60	
国立大学法人会計基準第 77 第 3 項による振替額		－	該当なし
合計		8,400	

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致しておりません。

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	0	国費留学生経費 ・国費留学生経費について、研究留学生（博士）における在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	－	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	－	該当なし
	計	0	
平成18年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	－	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	2	教育経費相当額 ・大学院博士課程において、学生収容定員に対し在籍者が一定率(85%)を下回ったため、教育経費相当額を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	0	認証評価経費 ・平成18年度において認証評価を受検しなかったことによる執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	3	
平成19年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	10	再チャレンジ支援経費 ・再チャレンジ支援経費のうち「就学機会確保のための経費」について、授業料減免の対象となる学生が積算員数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度以降の就学機会確保のための経費に充て、収益化する予定である。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	－	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	930	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	940	

平成20年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	13	再チャレンジ支援経費 ・再チャレンジ支援経費のうち「就学機会確保のための経費」につい て、授業料減免の対象となる学生が積算員数に達しなかったため、 その未達分を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度以降の就学機会確保のための経費に充て、 収益化する予定である。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	322	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	336	

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。